

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	公文書管理課		畠山 貴晃		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	公文書等の管理に関する法律(以下「公文書管理法」という。)に基づき、「行政の適正かつ効率的な運営」及び「国等の諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務の全う」という公文書管理法の目的を果たすため、その時々の公文書管理の課題に応じて民間企業や諸外国等の実態調査等を行い、より充実した公文書管理の制度の運用を図ることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	公文書管理に関する諸課題を毎年度設定し、当該課題について民間企業や諸外国等の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理制度の在るべき姿の検討に活用する。本事業を通じ、公文書管理に関する諸課題について有識者の議論も踏まえた上で幅広く調査検討を行い、最終的には報告書の形にまとめあげる。 また、平成29年4月、衆議院議院運営委員会の下「新たな国立公文書館に関する小委員会」から、政府に対し、「既存施設である現北の丸本館及びつくば分館と役割分担を図る具体的・現実的な新たな施設建設の基本計画の検討を進め」るよう指示があったところであり、平成29年度中を目途に基本計画を策定することとしている。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	47	50	100	106			
		補正予算	-	-	50	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	50			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	47	50	100	156	0		
	執行額	36	46	85					
	執行率(%)	77%	92%	85%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	92%	57%					
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	諸謝金	101							
	職員旅費	4							
	委員等旅費	0.4							
	庁費	0.6							
	計	106	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	公文書管理の在り方等を調査検討するための経費であり、定量的な目標設定は困難であるが、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について、幅広く調査検討を実施する。		<p>調査結果について、報告書として取りまとめ。</p> <p>平成26年度：公文書管理制度の在り方に関する調査、国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査</p> <p>平成27年度：公文書管理の在り方に関する調査、国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査、新たな国立公文書館の建設用地検討に係る調査</p> <p>平成28年度：公文書管理の在り方に関する調査、新たな国立公文書館建設に向けた基本計画策定のための基礎調査及び支援業務、憲政記念館敷地の地盤調査</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		公文書管理制度の適切かつ円滑な運用を推進するため、その時々々の公文書管理の課題に応じ、諸外国等の調査を実施し、報告書を取りまとめる。	調査件数	件	2	3	3	-	-	
				目標値	件	2	3	3	-	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査テーマは毎年異なり、定量的な活動指標を比較することに関連性はないが、公文書管理の在り方調査対象(国内法人調査、海外調査)の実績は右記のとおりである。			活動実績	者	7	5	2	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(x)÷調査件数(y)			単位当たりコスト	千円	16,357	14,229	26,767	33,209	
				計算式	x/y	32,714/2	42,688/3	80,300/3	99,627/3	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	適正な公文書管理の実施								
	施策	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		行政機関において管理する行政文書ファイル等の移管又は廃棄の措置(レコードスケジュール)の設定状況→当該年度末時点において管理する全行政文書ファイル等のうち、レコードスケジュールを設定した行政文書ファイル等数の割合(28年度実績値は調査中)			実績値	%	91.9	93.8	-	-
				目標値	%	90	90	90	-	93.8
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
憲法を始めとする歴史公文書の保存・利用を担う国立公文書館の機能・施設の在り方について、国民や利用者の視点、総合性、効率性等の観点から幅広い調査検討を行う。これにより、民主主義の根幹を支える基本インフラである歴史公文書等を適切に管理・保存し、利活用していくための環境整備が着実に進展し、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たしていくことに資する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公文書等は国民共有の知的資源であり、公文書等の管理を通じ、適正・効率的な行政の運営や国民への説明責任を果たすことが必要であるところ、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について幅広く調査検討を実施することは、公文書管理法及びその運用を見直す際に重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公文書等は国民共有の知的資源であり、公文書等の管理を通じ、適正・効率的な行政の運営や国民への説明責任を果たすことが必要であり、国が本事業を直接責任を持って主体的に実施することが重要である	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、適切な公文書管理を推進する上で本事業は、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により選定しており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査検討会議の運営に必要な経費及び委嘱謝金であり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施に当たって必要となる有識者委員会における議論の取りまとめが大幅に遅れたため、全額繰越となったもの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査検討会議は、外部委託せずに直轄で運営するなど、効率化、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本業務については、これまで、公文書管理に関する先例事例、電子文書管理の在り方等について調査を行い、公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用してきたところ。これらを通じ、公文書管理法の国会附帯決議で指摘された①公文書管理の適正な運用、②行政の文書主義の徹底、③行政機関による委託事業に係る元データが確実に取得される仕組みの検討、④公文書の電子化の在り方の検討について、一定の対応が図られている。</p> <p>公文書管理法附則第13条第1項において、同法の施行後5年を目途として、同法の施行の状況を勘案しつつ、行政文書等の範囲その他の事項について検討を加え、必要があれば、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされている。</p> <p>調査結果については、公文書管理法施行5年後に当たっての制度全般の見直しについての検討に活用されている。</p> <p>また、公文書管理担当大臣の下の有識者会議における歴史資料として重要な公文書の保存等を担う国立公文書館の機能・施設の在り方の検討に活用されている。</p>		
	改善の方向性	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

公文書管理委員会

<http://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinkaisai/2016.html>

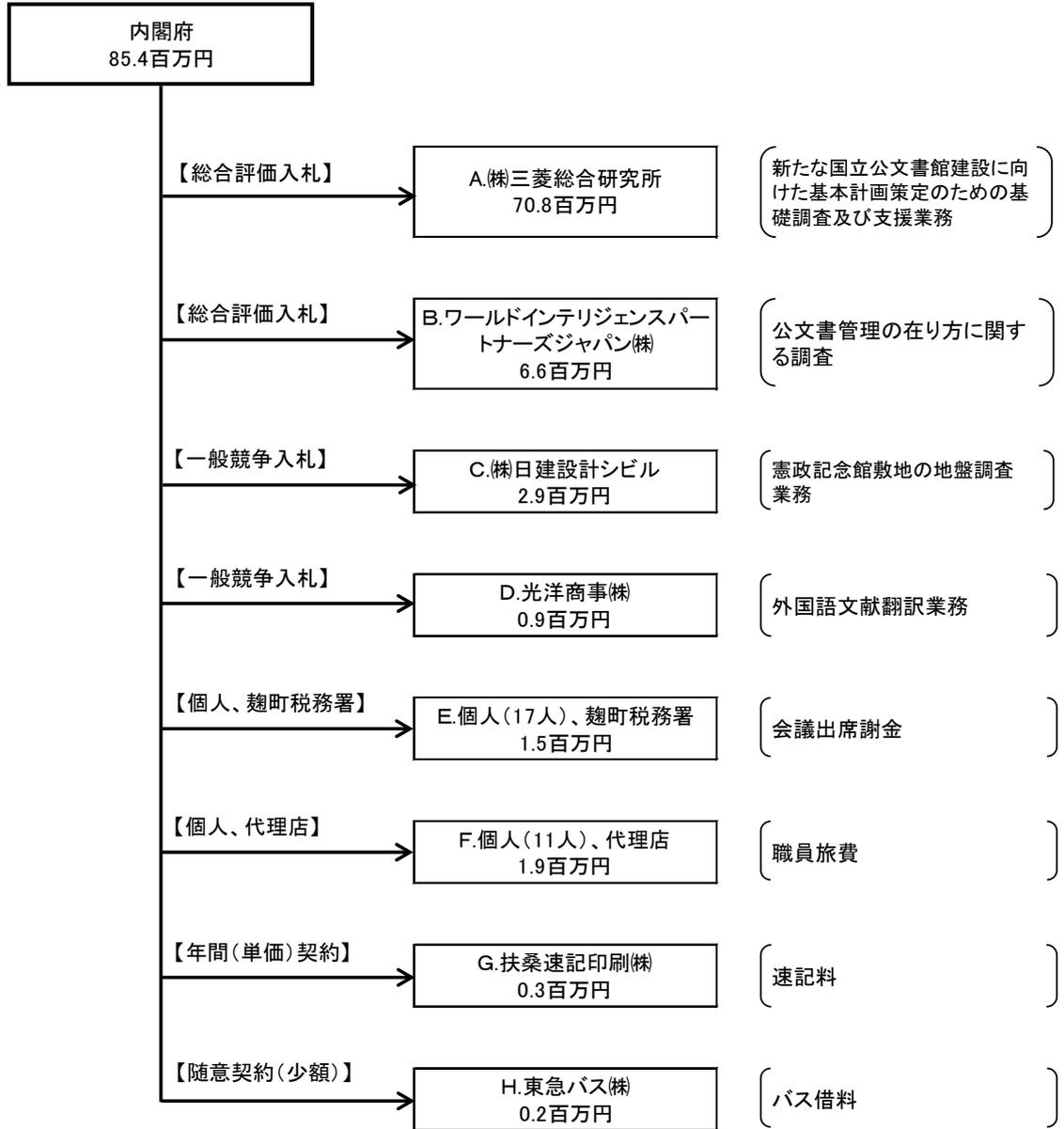
国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議

<http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/kaisaijoukyou.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0017	平成23年度	0006	平成24年度	0005	
平成25年度	0002	平成26年度	0002	平成27年度	0002	
平成28年度	0002					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

A.株三菱総合研究所			B.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	人件費、業務費	65.6	役務費	人件費、謝金、翻訳費等	6.1
その他	消費税	5.2	その他	消費税	0.5
計		70.8	計		6.6
C.株日建設計シビル			D.光洋商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	直接経費、間接経費、諸経費	2.7		(100万円未満)	
その他	消費税	0.2			
計		2.9	計		0
E.個人A			F. 東武トップツアーズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(100万円未満)		旅費		1.5
計		0	計		1.5
G.扶桑速記印刷(株)			H.東急バス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱三菱総合研究所	6010001030403	新たな国立公文書館建設に向けた基本計画策定のための基礎調査及び支援業務	70.8	一般競争契約 (総合評価)	1		同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン㈱	2010001113277	公文書管理の在り方に関する調査	6.6	一般競争契約 (総合評価)	1		同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日建設計シビル	7120001098346	憲政記念館敷地の地盤調査業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1		同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	光洋商事㈱	3012801004456	外国語文献翻訳業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	7		同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.2	その他	-	--	
2	個人B	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.2	その他	-	--	
3	個人C	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.2	その他	-	--	
4	個人D	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.2	その他	-	--	
5	麴町税務署	-	所得税	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人G	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人H	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人I	-	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議出席謝金	0	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ 株	4013201004021	職員出張旅費代理受領	1.5	その他	-	--	
2	個人A	-	現地調査(京都)	0.1	その他	-	--	
3	個人B	-	現地調査(アメリカほか)	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	現地調査(京都)	0.1	その他	-	--	
5	個人D	-	現地調査(韓国ほか)	0	その他	-	--	
6	個人E	-	現地調査(韓国)	0	その他	-	--	
7	個人F	-	現地調査(韓国)	0	その他	-	--	
8	個人G	-	現地調査(韓国)	0	その他	-	--	
9	個人H	-	現地調査(韓国ほか)	0	その他	-	--	
10	個人I	-	現地調査(韓国ほか)	0	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株	9010001027784	国立公文書館の機能・施設 の在り方に関する調査検討 会議速記	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急バス株	5013201004029	現地調査バス借上	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	